

統合型リゾート推進が株式市場の中長期的テーマに -外国人投資家が日本株式市場を見直す契機のひとつになる可能性も-

当レポートの主な内容

- ・ 統合型リゾート（IR）推進法が成立しました。
- ・ 施設整備に伴う建設需要のほか、地域経済の活性化や雇用創出につながることを期待されます。
- ・ 訪日外国人を現在の約2千万人から2030年に6千万人に増やす目標にも寄与する可能性があり、中長期的な投資テーマとして注目できそうです。

統合型リゾート推進法が成立

カジノなどの統合型リゾート（IR）を推進するための「特定複合観光施設区域の整備に関する法律」、いわゆる「統合型リゾート（IR）推進法（カジノ法）」が成立しました。同法は、景気対策の一環として、特定の区域に限ってカジノを合法化して認可しようというものです。特定複合観光施設とは、カジノ、会議場、レクリエーション、展示施設、宿泊施設など、観光の振興に寄与すると認められる施設が一体となっている施設で、民間事業者が設置および運営をします。現在、全国の自治体からは、地域振興策として次々と手が挙がっています（図表1）。

特定複合観光施設の整備によって、観光産業などの国際競争力が強化されるほか、就業機会の増大など地域における経済の活性化が期待されます。

マイナス面についての対策も不可欠

カジノ解禁による悪影響については、具体的な対策は示されていません。厚生労働省によると、ギャンブル依存症が疑われる成人は全体の5%、536万人おり、先進国でも突出して高い割合となっています。

対策の一例として、シンガポールでは、外国人の入場料は無料とする一方、自国民に対しては100シンガポール・ドル（日本円で約8,100円。12月14日時点）の入場料を課しているほか、失業者や生活保護受給者の入場を禁止することで、ギャンブル依存症になる者の増加を抑制しています。さらに、カジノによる税収の一部を、ギャンブル依存症対策に投じています。

政府は1年以内を目途に、ギャンブル依存症対策などを含む実施法案を策定する予定です（図表2）。

図表1 カジノ誘致を検討している主な自治体



(出所) 各種報道より岡三アセットマネジメント作成

図表2 カジノ誕生までの法整備とマイナス面への対策

IR推進法（議員立法・基本法）

- カジノは統合型リゾートとして民間が運営
- 国が運営を監視。収益を社会に還元
- 設置区域は地方自治体が申請し国が認定
- ギャンブル依存症対策を強化
- 施行後5年以内に法律を見直す

実施法案（政府提出予定）

- ギャンブル依存症対策の詳細
- 収益の用途の制度化
- 運営業者の選定基準

設置区域・運営事業者の選定

- 政府が具体的な設置区域や運営事業者を選定

業者管理を担う国の機関の設置

- 業者には免許取得を義務付け、厳格なライセンス制度を敷く

カジノ導入によるマイナス面の検証と対策が課題

- ギャンブル依存症の拡大、多重債務者の増加、暴力団関与、マネーロンダリング、周辺地域の治安の悪化、青少年への悪影響

(出所) 各種報道および特定複合観光施設区域の整備に関する法律案等より岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■ 本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■ 本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■ 本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■ 投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

2015年日本人の余暇活動は国内観光旅行が首位

『レジャー白書2016』を発行する公益財団法人日本生産性本部 余暇創研によると、2015年における日本人の余暇活動は、国内観光旅行（避暑、避寒、温泉など）が5年連続で首位となりました。北陸新幹線の開通、シルバーウィークなどが追い風になったものとみられます。

余暇産業全体の市場規模は72兆2,990億円となり、前年比で1.0%減少しました。スポーツ、観光・行楽部門は前年を上回りましたが、娯楽部門のパチンコなどがマイナスだったことが響きました（図表3）。ただ、パチンコホールの売上高はおよそ23兆円と巨額であるほか、公営ギャンブルの市場規模は大きなものであることが注目されます（図表4）。

統合型リゾート（IR）施設が新たな観光名所に加わることで、訪日外国人のみならず、国内からの需要の掘り起こしにつながる事が予想されます。

統合型リゾート（IR）施設の開設による経済効果

国内の有力企業は、IR推進法の行方を注意深く見守り、事業参入の検討を進めてきました。海外の大手カジノ運営企業も、日本への進出に意欲的な姿勢を示しています。

関連する産業の裾野は広く、建設・不動産、ゲーム・アミューズメント業界をはじめ、ホテル、小売業、飲食店、旅行業など、国内外の様々な企業がIR事業への取り組みを活発化させる見通しです。

今回成立した法律は基本法であり、施設の詳細を定める実施法は来年以降に審議される予定です。実施法の整備後、政府が設置区域や運営事業者を選び、その後に施設の建設が始まると考えられます。

国内株式市場では、2020年の東京五輪後にもつながる中長期の投資テーマとして注目されるものと考えます。また、足元では、海外投資家が日本株式を買い越す動きがみられます（図表5）。IR推進法の成立が、日本における規制緩和の動きとして注目されれば、海外投資家による日本株式市場への資金流入の継続につながる可能性もあると思われます。

図表3 2015年の余暇関連産業・市場の動向

スポーツ部門	シューズ、ウェア、フィットネスが好調 スポーツ観戦は大幅増
趣味・創作部門	音楽コンサート、映画が好調を維持 カメラ、ビデオカメラが落ち込み
娯楽部門	公営ギャンブルは堅調 パチンコ、ゲーム関連市場が大幅減
観光・行楽部門	遊園地、旅行、鉄道、航空、ホテル、旅館等が成長、乗用車はマイナス

（出所）公益財団法人 日本生産性本部資料より岡三アセットマネジメント作成

図表4 娯楽部門の市場規模

（単位 兆円）

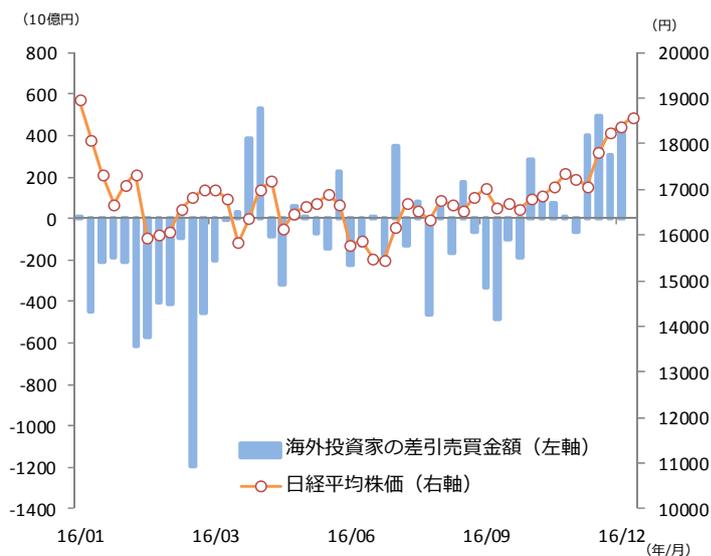
種類	パチンコホール	競馬	競輪	宝くじ	（参考）自動車・部品製造
売上	23.2	2.6	0.6	0.9	53.3

（注）パチンコホールは平成27年の貸玉料、競馬は平成27年度の発売金、競輪は平成27年度の車券売上、宝くじは平成27年度の販売実績、自動車・部品製造は平成26年の出荷額

（出所）日本遊技関連事業協会、JRA、経済産業省などの資料より岡三アセットマネジメント作成

図表5 海外投資家による日本株式売買動向

（期間 2016年1月第1週～2016年12月第2週、週次）



（注）日経平均株価は週平均。海外投資家の売買金額の直近は12月第1週まで

（出所）Bloombergのデータより岡三アセットマネジメント作成

以上 （作成：投資情報部）

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、特定のファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

皆様の投資判断に関する留意事項

【投資信託のリスク】

投資信託は、株式や公社債など値動きのある証券等（外貨建資産に投資する場合は為替リスクがあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた損益は、すべて投資者の皆様に帰属します。

【留意事項】

- 投資信託のお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 投資信託の収益分配は、各ファンドの分配方針に基づいて行われますが、必ず分配を行うものではなく、また、分配金の金額も確定したものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

【お客様にご負担いただく費用】

- お客様が購入時に直接的に負担する費用

購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.78%（税抜3.5%）

- お客様が換金時に直接的に負担する費用

信託財産留保額：換金時に適用される基準価額×0.3%以内

- お客様が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担

：純資産総額×実質上限年率2.052%（税抜1.90%）

※実質的な負担とは、ファンドの投資対象が投資信託証券の場合、その投資信託証券の信託報酬を含めた報酬のことをいいます。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。

その他費用・手数料

監査費用：純資産総額×上限年率0.01296%（税抜0.012%）

※上記監査費用の他に、有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産から間接的にご負担いただく場合があります。

※監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額若しくはその上限額又はこれらの計算方法を示すことはできません。

【岡三アセットマネジメント】

商 号：岡三アセットマネジメント株式会社

事 業 内 容：投資運用業、投資助言・代理業及び第二種金融商品取引業

登 録：金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第370号

加 入 協 会：一般社団法人 投資信託協会／一般社団法人 日本投資顧問業協会

上記のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。各費用項目の料率は、委託会社である岡三アセットマネジメント株式会社が運用する公募投資信託のうち、最高の料率を記載しております。投資信託のリスクや費用は、個別の投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に、個別の投資信託の「投資信託説明書（交付目論見書）」の【投資リスク、手続・手数料等】をご確認ください。

<本資料に関するお問い合わせ先>

カスタマーサービス部 フリーダイヤル **0120-048-214**（9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く）

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】